

都道府県・ 政令指定都市名	神奈川県
------------------	------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局 部 課 ( 室 ) 名	県民部人権男女共同参画課
担 当 職 員 数	16 名 ( 専任 7 名、兼任 9 名 )

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	人権男女共同参画施策推進会議
設 置 年 月 日・根 拠	平成 11 年 6 月 8 日 根拠: 人権男女共同参画施策推進会議の設置及び 部局等の推進体制の整備に関する要綱
長 の 役 職	副知事(県民部担当)

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会 議 の 名 称	神奈川県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成 14 年 4 月 1 日
構 成 成 員	12 名 ( 女性 6 名、男性 6 名 )

4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 15 年 6 月 ~ 20 年 3 月	
名 称	かながわ男女共同参画推進プラン	
改 定・見 直 しの 予 定 時 期	平成 20 年 3 月 日	未定の場合は をつけてください。

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	神奈川県男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成 14 年 3 月 29 日
	施 行 日	平成 14 年 4 月 1 日 (一部10月1日)
	改 正 日	平成 - 年 - 月 - 日
無の場合 どちらかに をつけてください。	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期:平成 年 月	
制定等について検討中(あれば、具体的に)		
特に検討していない		

調査時点コード 1 平成19年4月1日 2 平成19年5月1日 3 その他:平成19年3月31日

6 審議会等委員への女性の登用

目 標 値	19 年度末まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根 拠	審議会等の委員への男女共同参画推進要綱(平成3年4月1日) / 第6次「審議会等の女性委員の登用計画」		
対象となる審議会等の範囲	附属機関及び要綱等により設置された協議会等		
目標の対象である審議会等 における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 107 ) うち女性委員を含む審議会等数( 106 )	
		延総委員等数( 1,819 ) 延女性委員等数( 525 ) 女性比率( 28.9 )	
うち法律または政令に基づく 審議会等における登用状況	調査時点コード 3	審議会等数( 28 ) うち女性委員を含む審議会等数( 28 )	
		延総委員等数( 519 ) 延女性委員等数( 130 ) 女性比率( 25.0 )	
法律又は政令により地方公共団体 に置かなければならない審議会等 における登用状況(*)	調査時点コード 1	審議会等数( 34 ) うち女性委員を含む審議会等数( 32 )	
		延総委員等数( 1213 ) 延女性委員等数( 305 ) 女性比率( 25.1 )	
地方自治法(第180条の5)に基 づく委員会等における登用状況	調査時点コード 1	委員会等数( 9 ) うち女性委員を含む審議会等数( 8 )	
		延総委員等数( 75 ) 延女性委員等数( 11 ) 女性比率( 14.7 )	
目標値以外の目標設定	なし		
女 性 登 用 方 策	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表) ・ 無 ・ 作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数 1,774 人 (平成 19 年 3 月末現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無 有 ・ 無 委員の公募 有 ・ 無 その他( )	

(\*) 平成19年3月時点で法律又は政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したものの  
(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード	1	平成19年4月1日	2	平成19年5月1日	3	その他:平成 年 月 日
---------	---	-----------	---	-----------	---	--------------

7 女性公務員の採用・登用状況

(1) 管理職の在職状況

調査時点コード 1

		管理職総数			女性管理職の内訳		
		(人) (A)	うち女性管理職数 (人) (B) = (C+D+E)	女性比率 (%) (B/A)	部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	課長クラス (人) (E)
本庁	計	560	26	4.6	2	1	23
	うち一般行政職	461	22	4.8	2	1	19
支庁・地方 事務所	計	734	52	7.1	0	1	51
	うち一般行政職	396	12	3.0	0	1	11
再掲	警察本部	137	0	0.0	0	0	0
	教育委員会	119	5	4.2	0	1	4

(2) 女性公務員の採用状況

平成18年4月1日～19年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	738	92	12.5
うち 警察本部	486	22	4.5
中級	95	86	90.5
うち 警察本部	0	0	
初級	296	49	16.6
うち 警察本部	279	41	14.7

(3) 女性採用・登用のための措置

実施しているものに をつけてください。

1. 女性の採用目標の設定	具体的目標( )
2. 女性の管理職登用目標の設定	具体的目標( )
3. 女性職員の採用・登用にに関する計画の策定	
4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置	
5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置	
6. その他(内容: )	

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名称 愛称(通称・俗称)	神奈川県立かながわ女性センター			( 単独施設 ) ( 複合施設 )		
設置年月日	昭和 57 年 9 月 10 日					
管理・運営主体 1～3について、該当するものに をつけ、記入してください。	1. 施設管理	直営(担当部局名: 神奈川県民部 ) 指定管理者(名称: ) その他( )	2. 事業運営	直営(担当部局名: 神奈川県民部 ) 指定管理者(名称: ) その他( )	3. その他	直営(担当部局名: ) 指定管理者(名称: ) その他( )
職員数	常勤 22 人、	非常勤 18 人	予算額	平成19年度 227,558 千円		
主な事業 (男女共同参画・女性に関するもの)	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: かながわ女性センターだより「Wave」発行、「かながわ女性応援サイト」の運営他 ) 2. 調査研究(主な事項: 女性起業家育成調査研究事業、暴力防止啓発プログラム調査研究他 ) 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、専門相談(弁護士等)、配偶者暴力相談支援センター他 ) 4. 交流促進(主な事項: 男女共同参画活動団体発表大会、社会参画活動推進事業他 ) 5. 国際交流(主な事項: ) 6. 健康増進(主な事項: ) 7. その他(主な事項: )					

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名称	-	基金・基本財産額	千円
設置年月日	平成 年 月 日	出資者	

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 該当するものにつけてください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 民間団体の組織化(へ)</li> <li>2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催</li> <li>3. 地方公共団体からの民間への各種情報提供</li> <li>4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付</li> <li>5. 地方公共団体から民間団体への事業委託</li> <li>6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催</li> <li>7. チャレンジ支援ネットワーク</li> <li>8. その他(主な事項: )</li> </ul>
---

(2) 民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体連絡協議会等の有無	有 無	名称等: かながわ女性会議	加盟団体数	35
			会員数	239
地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	有 無			
活動内容 実施しているものにつけてください。		<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 定例会議(情報交換会等)の開催</li> <li>2. 機関誌の発行</li> <li>3. 広報啓発パンフレット作成</li> <li>4. その他(内容: 政策提言、自立支援、人権支援、ネットワークの拡大、女性センターとの連携)</li> </ul>		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 該当するものにつけてください。

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 担当者連絡会議を開催</li> <li>2. 市町村職員研修会を開催</li> <li>3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催</li> <li>4. 関係情報の収集提供</li> <li>5. 審議会等女性登用の働きかけ</li> <li>6. 補助金等の交付 [ 名称: 交付先: ]</li> <li>7. その他(内容: )</li> </ul>
--

12 職員研修の実績状況 実施しているものにつけてください。

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施</li> <li>2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ</li> <li>3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣</li> </ul>
---

(2) 女性職員の研修受講への配慮

<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施</li> <li>2. 研修受講職員の男女比を配慮</li> <li>3. その他(内容: )</li> </ul>
--

13 担当局(部)課(室)所管の平成19年度男女共同参画・女性関係予算

事項	18年度予算		19年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	560,888	100.0	552,266	100.0	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.0345	%	0.0344	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0		0		

## 14 平成19年度実施予定事業 欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

実施予定事業の内容		上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。	
名称	事業内容等	参加予定者数	時期
1. 委員会・懇話会			
・ 神奈川県男女共同参画審議会	男女共同参画に関する重要事項の審議	各12	4月～3月(年4回)
・ 神奈川県男女共同参画審議会部会	審議会の掌握事項に係る専門的事項の調査・審議	各6	4月～3月(年3回)
2. フォーラム・シンポジウム			
・ 男女共同参画施策化、事業化へ向けたシンポジウム	男女共同参画推進上の課題の施策化・事業化に向けたシンポジウム	100	10月～11月
・ 男女共同参画交流フォーラム	男女共同参画の今日的課題解決の手がかりとなるシンポジウム	200	11月
・ 男女共同参画活動団体発表大会	男女共同参画の形成に向けて、NPOが活動報告や課題の発表等を行い、全県的な交流やネットワークづくりの推進を図る	2,500	11月
3. 人材育成研修・啓発講座等			
・ 男女共同参画施策推進者養成研修講座	県市町村で男女共同参画施策・事業の推進を担う行政職員に対して、男女共同参画についての施策能力の向上を図る	各55	6～7月、 1～2月(年2回)
・ 男女平等教育研修(15年経験者研修)	学校において男女平等観にたった指導・学習等が行われるよう、教職員に対する研修を行う	500	4月(2回開催)
・ 男女平等教育研修(男女共同参画社会を考える研修講座)	同上	15	8月
4. 市区町村・民間団体との連携・働きかけ			
・ 男女共同参画行政連絡会	県・市町村相互の連携を図り、男女共同参画行政の進展に資することを目的とする	-	4月～3月
・ 女性団体活動支援事業	女性問題の解決をめざして県内全域で活動する女性、団体等の連合組織である「かながわ女性会議」を支援する	-	-
・ 女性創業基礎講座	女性の社会進出と自立を推進するため、市町村と連携(共催)して創業に必要な基礎知識、ノウハウの習得を支援する	30	2月(6日間)
・ 男女共同参画市町村連携事業	地域における男女共同参画社会の実現に向けて、市町村や地域県政総合センターと連携し、地域の実情に応じた事業を実施し、男女共同参画の推進を図る	-	6～3月
5. 企業等との連携・働きかけ			
・ 男女共同参画の推進に関する届出	かながわ男女共同参画推進条例に基づき、従業員300人以上の事業所を対象に男女共同参画の推進状況の届出を実施	-	10月～11月
・ 男女共同参画推進事業	届出事業所のデータの指標化を行い、結果を事業所にフィードバックすると共に、指標化の結果、優良な事業所と認められる事業所の取組み事例をロールモデルとして、他の事業所へ働きかける。また、企業への普及訪問を実施する	-	4月～3月
・ 就労環境改善講座	企業の総務・人事担当者等を対象に企業における女性の労働意欲の向上や能力を發揮する取組み等を支援する	-	-
・ 再就職への能力開発事業	企業が必要とする人材ニーズを把握するとともに、「再就職への能力開発講座プログラム」を作成する	-	-
6. 広報活動			
・ かながわ女性センターだより「Wave」発行事業	男女共同参画問題についての国内情報、市町村情報、市民活動団体等のかながわ女性センターの事業案内等の広報誌を発行する	1,200部/回	4月～3月 (年4回発行)
・ 「かながわの女性応援サイト」の運営	様々な分野でチャレンジしたい女性を情報の面から支援するための県内支援機関等を中心とした機関及び支援内容等を総合的に情報提供するチャレンジサイトを運営する	-	4月～3月
7. 国際交流・海外派遣事業			
・ 女性国際交流事業	本県及び友好関係にあるアジア3地域で行う「アジア女性友好交流会議」へ民間代表および県職員を派遣する	15	7月～
8. 苦情処理、女性に関する相談			
・ 総合相談事業	女性が抱える様々な問題解決を図るため、職員による一般相談と弁護士等の専門家が対応する「専門相談」を実施する	-	-
9. その他			
・ 暴力防止啓発プログラム調査研究	DVの加害者を作らないための、中高生向けDV等暴力防止啓発プログラムを研究開発し、報告書にまとめるとともに、啓発用パンフレットを作成し、配布する	-	-
・ DV自助グループ立ち上げ支援	心理カウンセラーによるDV被害者のグループカウンセリングを通じて自助グループ支援を行う	-	-

都道府県名

神奈川県

以下のデータの調査時点をお答えください。(該当する時点に をつけ、その他の場合は調査年月日も記入してください。)

平成19年4月1日現在

平成19年5月1日現在

その他: 平成 年 月 日現在

## 1 都道府県における首長等の状況 在任期間(任期)は予定を記入してください。

知事 該当する方に をつけてください	女性	男性	任期:平成	19	年	4	月	日	~	23	年	3	月	日
副知事	2 名 (女性 0 名、男性 2 名)													

## 2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

\*平成19年4月1日現在で設置義務のある審議会等のうち、平成19年3月に内閣府が把握したもの

	審議会等名(現在設置していないもの、審議会委員の任命を行っていないものには番号の前の欄に×を記入してください)	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員 の割合 (%)	備考
1	都道府県防災会議	59	1	1.7	
2	国土利用計画地方審議会	25	8	32.0	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	26	0	0.0	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) 6の審議会と統合している場合は6に人数を記入し、この欄は空欄とする。併せて備考欄に'6と統合'と記入する。	30	7	23.3	
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	24	3	12.5	
7	精神医療審査会	15	3	20.0	
×	8 都道府県生活衛生適正化審議会				
9	都道府県医療審議会	23	5	21.7	
10	准看護師試験委員	10	5	50.0	
11	麻薬中毒審査会	5	2	40.0	
12	地方社会福祉審議会	48	15	31.3	
13	地方障害者施策推進協議会	19	8	42.1	
14	国民健康保険審査会	9	3	33.3	
×	15 都道府県農業共済保険審査会				
16	都道府県森林審議会	15	4	26.7	
17	都道府県建設工事紛争審査会	35	10	28.6	
18	建築審査会	7	2	28.6	
19	都道府県建築士審査会	9	3	33.3	
20	都道府県都市計画審議会	30	3	10.0	
21	開発審査会	7	2	28.6	
22	私立学校審議会	18	2	11.1	
23	石油コンビナート等防災本部	29	0	0.0	
×	24 公害健康被害認定審査会				
25	窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)	8	1	12.5	
26	都道府県児童福祉審議会	20	8	40.0	
27	地方港湾審議会	8	1	12.5	
×	28 土地区画整理審議会				
29	教科用図書選定審議会	16	8	50.0	
30	スポーツ振興審議会	20	7	35.0	
31	介護保険審査会	39	5	12.8	
32	道府県固定資産評価審議会	11	4	36.4	
33	感染症審査協議会	33	11	33.3	
34	警察審議会	542	160	29.5	
35	土地収用事業認定審議会	7	3	42.9	
36	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	15	5	33.3	
37	国民保護協議会	29	1	3.4	
×	38 地方独立行政法人評価委員会				
×	39 市街地再開発審査会				
×	40 都道府県職員委員会				
41	市町村合併推進審議会	15	2	13.3	
×	42 自然再生協議会				
×	43 公益法人等認定審議会				
合 計		1213	305	25.1	

## 3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会、委員名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	1	16.7
2	選挙管理委員会	4	0	0.0
3	人事委員会	3	1	33.3
4	監査委員	4	1	25.0
5	公安委員会	5	1	20.0
6	都道府県労働委員会	21	3	14.3
7	収用委員会	7	2	28.6
8	海区漁業調整委員会	15	1	6.7
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0
合 計		75	11	14.7